平成21年度

環境省予算(案)事項別表

平成20年12月

環 境 省

## 平成21年度環境省予算(案)事項別表

一 般 会 計 			(単位:千円)
事項		平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
(環境省所管合計)	219, 741, 311	216, 286, 303	△ 3,455,008
(組織)環境本省	213, 992, 989	210, 750, 563	△ 3, 242, 426
(項)環境本省共通費	9, 873, 487	10, 144, 308	270,821
環境本省一般行政に必要な経費	9, 757, 079	10, 019, 311	262, 232
○既定定員に伴う経費	8, 447, 075	8, 652, 589	205, 514
○増員要求に伴う経費	0	127, 663	127, 663
○振替定員に伴う経費	0	△ 14,542	△ 14, 542
○一般行政共通経費	539, 088	480, 710	△ 58, 378
○大臣官房一般行政費	540, 992	536, 166	△ 4,826
○中央合同庁舎第5号館等維持管理等経費	229, 924	236, 725	6,801
審議会等に必要な経費	116, 408	124, 997	8, 589
(項)地球温暖化対策推進費	2, 624, 864	3, 509, 060	884, 196
地球温暖化対策の推進に必要な経費	2, 624, 864	3, 509, 060	884, 196
○気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	80, 027	72, 946	△ 7,081
○地球温暖化国内対策経費	318, 672	554, 857	236, 185
・ 地球温暖化対策推進法施行推進経費	4, 375	45, 640	41, 265
・ (新)地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推 計業務	0	70,000	70,000
・ 京都メカニズム運営等経費	67, 758	164, 561	96,803

			(単位:十円)
事項		平成 2 1 年度 予算額(案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○脱温暖化戦略総合推進費	85, 633	75, 191	△ 10,442
・森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査 費	56, 423	46, 267	△ 10,156
○地球温暖化国際対応経費	2, 140, 532	2, 656, 066	515, 534
・次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経 費	137, 031	137, 323	292
・ (新)低炭素社会国際研究ネットワーク事業	0	117, 559	117, 559
○ (新)低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査費	0	150,000	150,000
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対 策費エネルギー対策特別会計へ繰入	36,000,000	36, 500, 000	500,000
石油石炭税財源のエネルギー受給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費	36,000,000	36, 500, 000	500, 000
(項)地球環境保全費	3, 088, 708	3, 238, 371	149, 663
地球環境の保全に必要な経費	3, 088, 708	3, 238, 371	149, 663
○地球環境保全対策共通経費	94, 937	96, 085	1, 148
○国際会議等経費	160, 101	196, 344	36, 243
○二国間国際会議関係経費	16, 683	15, 791	△ 892
○経済協力開発機構等拠出金	1, 167, 856	1, 210, 658	42, 802
・地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測 事業拠出金	110, 729	134, 195	23, 466
○東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	125, 694	105, 346	△ 20,348
○国際環境協力推進費	467, 052	498, 676	31, 624
・(新)日中環境協力推進費	0	23, 555	23, 555

			(単位:十円)
事項		平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ (新)クリーンアジア・イニシアティブ推進費	0	170, 552	170, 552
・島嶼国を始め世界各地域との環境連携強化費	13, 572	50,724	37, 152
・ (新)森林保全活動に対する民間資金の導入方策検 討調査費	0	14, 000	14, 000
・ 南極条約及び同議定書に基づく査察実施費	5, 478	25, 977	20, 499
○ヨハネスブルグ・サミットフォローアップ経費	50, 624	68, 269	17, 645
・ 貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費	13, 642	31,877	18, 235
○広域大気環境・越境大気汚染対策費	363, 328	485, 812	122, 484
・ 途上国におけるフロン等対策支援事業費	20,000	46, 558	26, 558
・ (新)冷媒フロン類排出抑制推進費	0	18, 433	18, 433
・ (新)フロン代替製品普及推進事業費	0	6, 511	6, 511
・ (新)新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討 費	0	16, 021	16, 021
・ (新)クリーンアジア実現のための東アジア大気汚 染防止戦略検討調査費	0	79, 601	79, 601
○海洋保全対策費	623, 386	544, 111	△ 79,275
・海洋基本計画推進経費	111, 562	93, 461	△ 18, 101
・ 漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	359,859	196,000	△ 163,859
○(新)気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対 策事業	0	13, 295	13, 295
○地球環境研究推進経費	4, 047	3, 984	△ 63
○前年度限りの経費	15, 000	0	△ 15,000

			(単位:十円)
事項	平成20年度		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
(項)大気・水・土壌環境等保全費	4, 301, 221	4, 204, 988	△ 96, 233
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4, 301, 221	4, 204, 988	△ 96,233
○大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	178, 442	173, 625	△ 4,817
○大気汚染防止対策費	963, 117	957, 875	△ 5,242
・日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力 の検討	10,669	21,651	10,982
・ 公害防止管理実施状況調査対策検討	3, 259	8, 476	5, 217
・微小粒子状物質(PM2.5)対策等調査費	83, 137	120, 584	37, 447
・ 光化学オキシダント動向等調査費	18, 540	31, 533	12, 993
・ (新)地球温暖化対策と大気汚染防止に資するコベ ネフィット技術等の評価検討費	0	10, 290	10,290
・ クールシティ推進事業	156,879	186, 669	29, 790
うち熱中症予防情報の提供及びモニタリング	9, 565	16, 997	7, 432
うち(新)モデル地域における未利用水・未利用エ ネルギーの有効活用検証	0	33, 654	33, 654
○広域大気環境対策費	166, 374	184, 423	18, 049
○騒音・振動規制対策費	55, 280	51, 191	△ 4,089
○悪臭防止対策費	26, 372	15, 922	△ 10,450
○交通環境対策費	314, 031	413, 237	99, 206
・ 自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策 推進費	184, 665	322, 555	137,890
・交通公害防止等調査検討費	54, 132	63, 586	9, 454
○自動車公害防止対策費	277, 605	233, 722	△ 43,883
・ オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	36,808	44, 055	7, 247

			(単位:十円)
事項	平成20年度		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・自動車公害実態調査・対策検討費	161, 352	109, 755	△ 51,597
○国際分担金等経費	30,000	30,000	0
・ 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0
○環境測定に関する調査費	32, 771	27, 791	△ 4,980
○経常事務費	8,617	8, 597	△ 20
○水質汚濁防止対策推進費	419, 294	282, 478	△ 136,816
・ (新)新たな水質管理指標に係る類型指定調査	0	10, 543	10, 543
・ (新)WET手法を活用した排水規制手法検討調査	0	37, 231	37, 231
・3Rの概念を組み込んだ排水処理技術開発の促進に 関する調査	20,000	20, 042	42
○生活排水対策総合推進費	17, 250	11,659	△ 5,591
○閉鎖性海域対策費	346, 551	346, 313	△ 238
<ul><li>・ (新)次期水質総量規制における汚濁負荷対策の最 適化と新たな水環境指標の調査体制構築に向けた検 討調査</li></ul>	0	16, 256	16, 256
・東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業	7, 052	31, 693	24, 641
・里海創生支援事業	25, 497	20, 821	△ 4,676
○湖沼環境保全対策調査費	79,005	63, 402	△ 15,603
○水質保全・管理対策調査費	428, 148	427, 385	△ 763
・(新)やすらぎの水環境再生事業費	0	3,000	3,000
・ (新)水質分析法の国際標準との整合化に係る検討 調査費	0	21,070	21,070
・ (新)気候変動による水質への影響解明、適応策検 討調査費	0	11,598	11,598

			(単位:千円)
事項		平成21年度予算額(案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ 日中水環境パートナーシップ	190, 905	194, 697	3, 792
・ (新)アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)	0	62, 498	62, 498
・(新)アフリカにおける水環境改善	0	18, 130	18, 130
・ 硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査	11, 253	15, 169	3, 916
· (新)油汚染等地下水汚染対策調査	0	11, 294	11, 294
○地盤沈下対策推進費	10,002	10,002	0
○土壌汚染防止対策推進費	634, 293	533, 321	△ 100,972
・ 搬出汚染土物流管理対策検討調査	11,004	70,000	58, 996
・ (新)土壌汚染情報管理・公表制度検討調査	0	20,000	20,000
○農薬対策推進費	170, 270	141,097	△ 29,173
・ 農薬リスク総合評価システム確立・推進事業	15,874	26, 919	11,045
○ダイオキシン類総合対策費	143,799	141, 559	△ 2,240
○大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進	0	151, 389	151, 389
・ (新)日本モデル環境対策技術等の国際展開	0	151, 389	151, 389
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費	7, 967, 470	7, 811, 839	△ 155,631
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7, 967, 470	7, 811, 839	△ 155,631
○廃棄物対策等共通経費	79, 961	75, 804	△ 4, 157
○国際分担金等経費	58, 421	82, 709	24, 288
・ (新) アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事 業拠出金	0	27, 810	27, 810
・コンピューター機器廃棄物適正管理事業拠出金	39, 211	37, 389	△ 1,822

			(単位:十円)
事項		平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○循環型社会形成推進費	611, 182	783, 062	171,880
・リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費	20, 104	18, 391	△ 1,713
・ (新)低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	0	63, 969	63, 969
・ (新)第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化 調査	0	27, 023	27,023
・ 容器包装に係る3R推進事業費	57, 812	49, 159	△ 8,653
· 容器包装 3 R 高度化等推進事業	82, 048	95, 999	13, 951
· (新)使用済電気電子機器の有害物質適正処理及び レアメタルリサイクル推進事業費	0	100, 000	100,000
・ (新)電気電子機器のリユース推進事業費	0	5, 320	5, 320
・ (新)使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及 び適正化推進	0	11, 413	11, 413
・使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進等調 査費	10, 326	15, 761	5, 435
・(新)アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログ ラム事業	0	153, 216	153, 216
○廃棄物対策等事務処理費	19, 617	19, 617	0
○市町村の3R化改革加速化支援事業	15, 078	18, 720	3, 642
○廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費	5, 903	5, 903	0
○廃棄物対策推進費	378, 966	360,068	△ 18,898
・ (新)廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	0	8, 202	8, 202
・ 廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334, 361	333, 533	△ 828
○浄化槽対策推進費	82, 446	105, 317	22,871

	-		(単位:千円)
事項		平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200, 000	0
○廃棄物処理システム開発費	11, 844	15, 941	4, 097
○廃棄物対策推進費	103, 552	63, 840	△ 39,712
・ (新)安心・安全な最終処分場の計画的確保事業	0	6, 894	6,894
○産業廃棄物等処理対策強化費	430, 500	410, 858	△ 19,642
・ 産業廃棄物適正処理推進費	59, 987	60, 294	307
・ 産業廃棄物処理業優良化推進事業費	49, 711	33, 417	△ 16, 294
・ ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	154, 647	159, 040	4, 393
・低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業	27, 931	22, 903	△ 5,028
・ 産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業	5,000	5, 594	594
・ バーゼル条約対策費	9, 583	17, 850	8, 267
・アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的 検討	35, 396	43, 417	8, 021
○廃棄物再生利用等推進費	5, 970, 000	5,670,000	△ 300,000
· 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3, 970, 000	3,670,000	△ 300,000
・ P C B 廃棄物対策推進費補助金	2,000,000	2,000,000	0
(項)廃棄物処理施設整備費	79, 871, 800	73, 146, 000	△ 6,725,800
廃棄物処理施設整備に必要な経費	79,871,800	73, 146, 000	△ 6,725,800
○廃棄物処理施設整備費	30, 648, 000	19,810,300	△ 10,837,700
○循環型社会形成推進交付金	49, 223, 800	53, 335, 700	4, 111, 900

	_		(単位:千円)
事項	平成20年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3, 060, 879	3, 352, 567	291, 688
○生物多様性保全等共通経費	182, 273	173, 793	△ 8,480
○国際分担金等経費	42, 283	159, 451	117, 168
· 生物多様性条約拠出金	19, 978	28, 511	8, 533
・(新)国連大学拠出金	0	110,000	110,000
○生物多様性センター維持運営費	76, 054	75, 051	△ 1,003
○自然環境保全調査費	843, 543	859, 801	16, 258
・ 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	290, 083	297, 198	7, 115
<ul><li>第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費</li></ul>	5, 377	42, 376	36, 999
・「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	49, 762	23, 752	△ 26,010
· 生物多様性総合評価推進費	23, 562	39, 603	16, 041
・ 生物多様性国際イニシアティブ推進調査費	16, 741	26, 281	9, 540
· (新)生物多様性国際対話推進費	0	40,000	40,000
· (新)生物多様性関連技術開発等推進事業費	0	36, 000	36,000
・(新)自然環境保全のための土地の確保手法に関す る検討調査費	0	4, 400	4, 400
○国際協力推進費	158, 120	146, 589	△ 11,531
・ アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 事業	59, 628	52, 582	△ 7,046
・ (新)アジア保護地域パートナーシップ構築事業	0	4, 629	4, 629
○生物多様性保全推進支援事業費	100,000	130, 000	30,000

			(単位:千円)
事項	平成 2 0 年度 予 算 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ エコツーリズム総合推進事業費	72, 686	66,067	△ 6,619
・ 「五感で学ぼう!」子ども自然体験プロジェクト	10, 166	7, 355	△ 2,811
<ul><li>○遺産地域等貴重な自然環境保全推進費</li><li>・ (新)世界自然遺産地域の順応的保全管理費</li></ul>	98, 887 0	78, 637 48, 158	· ·
・(新)世界自然遺産登録推進調査費	0	30, 479	30, 479
○自然再生推進費	165, 132	126, 596	△ 38,536
・自然再生活動推進費	39, 348	34, 973	△ 4,375
· SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	125, 784	91, 623	△ 34, 161
○国立公園等管理費	122, 868	134, 952	12, 084
・ 海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	10,000	6, 044	△ 3,956
・ 国立公園内生物多様性保全対策費	13, 726	24, 567	10, 841
・(新)奄美地域国立公園指定推進調査費	0	24, 000	24, 000
○特定民有地買上事業費	100, 644	244, 259	143, 615
○山岳環境等浄化・安全対策事業費補助	150,000	120,000	△ 30,000
○温泉の保護及び安全・適正利用推進費	29, 206	28, 029	△ 1,177
○動物愛護管理推進費	63, 135	182, 848	119, 713
・ 飼養動物の安全・健康保持推進事業	10,000	10,000	0
・(新)愛がん動物用飼料安全対策費	0	16, 726	16,726
・ (新)マイクロチップ普及推進モデル事業	0	10,000	10,000
・(新)動物収容・譲渡対策施設整備費補助	0	100,000	100,000
○自然環境保全技術等調査費	43, 958	51, 344	7, 386

			<u>(単位:千円)</u>
事項	平成20年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・鳥獣保護管理に係る人材育成事業	50, 240	40, 192	△ 10,048
○希少種保護推進費	261,614	279, 318	17, 704
・ 希少野生動物野生順化特別事業費	79, 787	90, 195	10, 408
・ 希少固有動植物等保全特別総合点検事業	18, 136	25, 097	6, 961
○国指定鳥獣保護区対策費	15, 395	22, 473	7, 078
・ (新)ラムサール条約湿地の登録促進調査事業	0	7, 013	7, 013
○野生生物との共生推進費	17, 706	15, 005	△ 2,701
○鳥獣保護管理対策費	103,059	86, 219	△ 16,840
・特定鳥獣等保護管理実態調査	39, 549	41, 365	1,816
○外来生物対策費	88, 295	55, 724	△ 32, 571
○野生鳥獣感染症対策事業費	81, 408	90, 527	9, 119
・渡り鳥の飛来経路の解明事業費	24, 629	24, 358	△ 271
・野生鳥獣感染症情報整備事業	37,007	46, 397	9, 390
○遺伝子組換え生物対策費	49, 724	58, 624	8, 900
・ (新)カルタヘナ議定書対策事業	0	24, 529	24, 529
前年度限りの経費	26, 993	0	△ 26,993
(項)環境保全施設整備費	485, 413	330, 553	△ 154,860
環境保全施設整備に必要な経費	485, 413	330, 553	△ 154,860
○野生生物保護管理施設等整備費	67,837	282, 652	214, 815
・ 絶滅のおそれのある種の飼育下繁殖関連施設整備	34, 882	216, 450	181, 568

			(単位:千円)
事項	平成20年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
查拠点整備			
○生物多様性センター整備費	60,000	47, 901	△ 12,099
○前年度限りの経費	357, 576	0	△ 357,576
(項)自然公園等事業費	10, 759, 471	10, 502, 310	△ 257,161
自然公園等事業に必要な経費	10, 759, 471	10, 502, 310	△ 257, 161
(項)化学物質対策推進費	2, 517, 602	2, 401, 826	△ 115,776
化学物質対策の推進に必要な経費	2, 517, 602	2, 401, 826	△ 115,776
○化学物質対策推進共通経費	57, 415	56, 079	△ 1,336
○国際分担金等経費	33, 936	29, 105	△ 4,831
○総合化学物質対策検討費	1, 536, 969	1, 427, 376	△ 109,593
・ (新)既存化学物質等のスクリーニング手法検討調 査	0	51, 585	51, 585
・ 官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログ ラム実施経費	32, 591	31, 132	△ 1,459
・ (新)環境影響高懸念物質評価・管理手法調査	0	42, 519	42, 519
・ 小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査	146, 221	192, 757	46, 536
○ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対 応策	889, 282	889, 266	△ 16
・茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚 染及び健康被害に係る緊急措置事業費	112, 046	110, 328	△ 1,718
・有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚 染対策	234, 195	241, 095	6, 900

			(単位:千円)
事項		平成21年度予算額(案)	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
環境保健対策の推進に必要な経費	12, 733, 073	14, 720, 320	1, 987, 247
・ 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	651, 318	700,000	48, 682
・ 水俣病総合対策関係経費等	9, 529, 423	11, 471, 259	1, 941, 836
・一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に 関する調査	73, 191	94, 316	21, 125
・ 被認定者に関する医学的所見等の解析調査	21, 979	44, 535	22, 556
・ (新)指定疾病見直しのための石綿関連疾患に関す る事例等調査事業	0	15, 402	15, 402
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	10, 155, 000	9, 841, 000	△ 314,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	10, 155, 000	9,841,000	△ 314,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	1, 027, 570	1, 312, 684	285, 114
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1, 027, 570	1, 312, 684	285, 114
○環境・経済・社会の統合的向上共通経費	76, 083	74, 433	△ 1,650
○国等におけるグリーン購入推進等経費	33, 771	317, 973	284, 202
・ (新)環境表示の信頼性確保のための検証事業費	0	300,000	300,000
○国等における環境配慮契約等推進経費	28, 164	47, 265	19, 101
・(新)環境配慮契約の国際的な普及	0	9, 296	9, 296
○環境経済統合推進等経費	39, 821	11, 390	△ 28, 431
○環境保全企業行動等推進経費	107, 785	91, 933	△ 15,852
・環境金融普及促進事業	19, 926	21, 963	2, 037
○社会の環境配慮の見える化検討調査費	21, 418	17, 412	△ 4,006
・建築物等エコ化可能性評価促進事業	8, 027	8, 038	11

			(単位:千円)
事項		平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
○持続可能な地域づくり推進費	69,071	52, 196	△ 16,875
・(新)持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・ 社会的企業中間支援スキーム事業	0	44, 666	44, 666
○環境パートナーシップ推進費	117, 168	113, 622	△ 3,546
・エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	10,095	10, 150	55
○国際分担金等経費	150,000	155,000	5,000
○環境教育施策の推進対策費	380,019	424, 988	44, 969
・国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事 業	82, 515	154, 800	72, 285
・ 21世紀環境教育AAAプラン推進事業	194, 610	199, 805	5, 195
うち(新)クールアーススクール事業	0	41, 182	41, 182
(項)環境政策基盤整備費	9, 782, 100	9, 626, 346	△ 155,754
環境政策基盤整備等に必要な経費	5, 524, 607	5, 743, 292	218, 685
○総合環境政策共通経費	75, 706	78, 394	2, 688
○総合環境政策企画推進等経費	43, 741	47, 676	3, 935
○情報基盤の強化対策費	1, 313, 977	1, 143, 585	△ 170,392
○環境研究連絡調整等経費	7, 761	7, 761	0
○燃料電池自動車率先導入経費	29, 689	27, 169	△ 2,520
○環境基本計画推進経費	30, 325	22, 433	△ 7,892
○環境政策研究調査等経費	35, 020	430,000	394, 980
・(新)世界に貢献する環境経済政策の研究	0	400,000	400,000
· (新)太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費	0	30,000	30,000

<ul> <li>○環境影響評価実施促進経費</li> <li>・未確立環境影響予測モデル検討調査費</li> <li>6,302</li> <li>12,120</li> <li>5,818</li> <li>(新)温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術書法検討調査費</li> <li>動立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費</li> <li>前年度限りの経費</li> <li>11,851</li> <li>(新)温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響所価技術事業に係る環境影響所価技術事法検討調査・研究・技術開発に必要な経費</li> <li>(本) 11,851</li> <li>(本) 25,548</li> <li>(本) 3,883,054</li> <li>(本) 374,439</li> <li>(本) 3,883,054</li> <li>(本) 374,439</li> <li>(本) 4,257,493</li> <li>(表) 83,054</li> <li>(本) 374,439</li> <li>(本) 2,655</li> <li>(本) 3,883,054</li> <li>(本) 3,744,439</li> <li>(本) 4,257,493</li> <li>(表) 2,655</li> <li>(本) 2,655</li> <li></li></ul>				(単位:千円)
・ 環境影響評価実施促進経費       162,233       169,142       6,909         ・ 未確立環境影響予測モデル検討調査費       6,302       12,120       5,818         ・ (新) 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術計決機関事業に係る環境影響評価技術計議を開業では、       0       13,538       13,538         ・ 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費       3,700,000       3,700,000       0         ・ 前年度限りの経費       11,851       0       △ 11,851         環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費       4,257,493       3,883,054       △ 374,439         本経費       2,655       2,655       0         ・衛星搭載用段測研究機器製作費       300,000       180,000       △ 120,000         ・地球環境保全対策調查費       33,661       66,056       △ 17,605         ・気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費       262,951       237,403       △ 25,548         ・環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費       449,451       366,424       △ 83,027         ・(新) 農薬生物多様性影響調査・研究・技術開発各種調査       449,451       366,424       △ 83,027         ・環境汚染等健康影響基礎調査費       538,040       339,430       △ 198,610         ・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査       104,650       69,467       △ 35,183         ・化学物質環境安性総点検調查等調査研究費       567,999       424,477       △ 143,522         ・健康被害調査研究費       567,999       424,477       △ 19,763         ・健康被害調査研究費       98,812<	事項			比 較
・ 環境影響評価実施促進経費       162,233       169,142       6,909         ・ 未確立環境影響予測モデル検討調査費       6,302       12,120       5,818         ・ (新) 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術計決機関事業に係る環境影響評価技術計議を開業では、       0       13,538       13,538         ・ 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費       3,700,000       3,700,000       0         ・ 前年度限りの経費       11,851       0       △ 11,851         環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費       4,257,493       3,883,054       △ 374,439         本経費       2,655       2,655       0         ・衛星搭載用段測研究機器製作費       300,000       180,000       △ 120,000         ・地球環境保全対策調查費       33,661       66,056       △ 17,605         ・気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費       262,951       237,403       △ 25,548         ・環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費       449,451       366,424       △ 83,027         ・(新) 農薬生物多様性影響調査・研究・技術開発各種調査       449,451       366,424       △ 83,027         ・環境汚染等健康影響基礎調査費       538,040       339,430       △ 198,610         ・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査       104,650       69,467       △ 35,183         ・化学物質環境安性総点検調查等調査研究費       567,999       424,477       △ 143,522         ・健康被害調査研究費       567,999       424,477       △ 19,763         ・健康被害調査研究費       98,812<				
<ul> <li>・ 未確立環境影響予測モデル検討調査費</li> <li>・ (新) 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費</li> <li>○ 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費</li> <li>○ 加事在度限りの経費</li> <li>11,851</li> <li>○ 加事在度限りの経費</li> <li>○ 11,851</li> <li>○ 加事在度限りの経費</li> <li>○ 11,851</li> <li>○ 加事在度限りの経費</li> <li>○ 11,851</li> <li>○ 2,655</li> <li>○ 2,655</li> <li>○ 2,655</li> <li>○ 0</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 120,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 120,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 120,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 120,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 120,000</li> <li>○ 180,000</li> <li>○ 20,655</li> <li>○ 2,655</li> <li>○ 2,655</li> <li>○ 20,655</li> <li>○ 20,655</li> <li>○ 20,655</li> <li></li></ul>	○環境保全普及推進費	114, 304	96, 222	△ 18,082
<ul> <li>・ (新) 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費</li> <li>・ 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費</li> <li>・ かい年度限りの経費</li> <li>・ 前年度限りの経費</li> <li>・ 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費</li> <li>・ 衛星搭載用観測研究機器製作費</li> <li>・ 衛星搭載用観測研究機器製作費</li> <li>・ 衛星搭載用観測研究機器製作費</li> <li>・ 一 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費</li> <li>・ 「環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費</li> <li>・ (新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>・ 企業の有名</li> <li>・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>・ 企業の発生を経過度を研究費</li> <li>・ 企業の表別を経過を表別を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現の表別を表現を表現を表現を表現の表別を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を</li></ul>	○環境影響評価実施促進経費	162, 233	169, 142	6,909
響評価技術手法検討調査費  ① 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費  ① 前年度限りの経費  11,851  ① △ 11,851  環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要 4,257,493 3,883,054 △ 374,439 公経費  ②環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費  ② (300,000 180,000 △ 120,000 △ 120,000 △ 120,000 △ 17,605 △ 17,60	・ 未確立環境影響予測モデル検討調査費	6, 302	12, 120	5, 818
理経費		0	13, 538	13, 538
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要		3,700,000	3,700,000	0
	○前年度限りの経費	11,851	0	△ 11,851
<ul> <li>○衛星搭載用観測研究機器製作費</li> <li>300,000</li> <li>180,000</li> <li>△ 120,000</li> <li>○地球環境保全対策調査費</li> <li>83,661</li> <li>66,056</li> <li>△ 17,605</li> <li>○気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築 等経費</li> <li>○環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査 研究費</li> <li>・(新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・(新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・(新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>・国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>・(かくものでは、1000</li> <li>○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費</li> <li>○健康被害調査研究費</li> <li>98,812</li> <li>79,049</li> <li>△ 19,763</li> </ul>		4, 257, 493	3, 883, 054	△ 374,439
<ul> <li>○地球環境保全対策調査費</li> <li>○気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築 等経費</li> <li>○環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査 研究費</li> <li>・ (新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・ (新)農薬生物多様性影響調査</li> <li>・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費</li> <li>○健康被害調査研究費</li> <li>・ 567,999</li> <li>・ 424,477</li> <li>△ 143,522</li> <li>○健康被害調査研究費</li> <li>○ 98,812</li> <li>○ 79,049</li> <li>△ 19,763</li> </ul>	○環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費	2, 655	2, 655	0
○気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築 等経費       262,951       237,403       △ 25,548         ○環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査 研究費       449,451       366,424       △ 83,027         ・ (新)農薬生物多様性影響調査       0 10,285       10,285         ○環境汚染等健康影響基礎調査費       538,040       339,430       △ 198,610         ・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査       104,650       69,467       △ 35,183         ○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費       567,999       424,477       △ 143,522         ○健康被害調査研究費       98,812       79,049       △ 19,763	○衛星搭載用観測研究機器製作費	300,000	180,000	△ 120,000
等経費	○地球環境保全対策調査費	83, 661	66, 056	△ 17,605
研究費		262, 951	237, 403	△ 25,548
<ul> <li>○環境汚染等健康影響基礎調査費</li> <li>・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費</li> <li>○健康被害調査研究費</li> <li>538,040</li> <li>339,430</li> <li>△ 198,610</li> <li>△ 35,183</li> <li>○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費</li> <li>567,999</li> <li>424,477</li> <li>△ 143,522</li> <li>○健康被害調査研究費</li> <li>98,812</li> <li>79,049</li> <li>△ 19,763</li> </ul>		449, 451	366, 424	△ 83,027
<ul> <li>・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査</li> <li>○ 化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費</li> <li>○ 健康被害調査研究費</li> <li>○ 104,650</li> <li>69,467</li> <li>△ 35,183</li> <li>○ 567,999</li> <li>424,477</li> <li>△ 143,522</li> <li>○ 健康被害調査研究費</li> <li>98,812</li> <li>79,049</li> <li>△ 19,763</li> </ul>	・(新)農薬生物多様性影響調査	0	10, 285	10, 285
○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費       567,999       424,477       △ 143,522         ○健康被害調査研究費       98,812       79,049       △ 19,763	○環境汚染等健康影響基礎調査費	538, 040	339, 430	△ 198,610
○健康被害調査研究費 98,812 79,049 △ 19,763	・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査	104, 650	69, 467	△ 35, 183
	○化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	567, 999	424, 477	△ 143,522
○公害防止等調査研究費 24,995 22,111 △ 2,884	○健康被害調査研究費	98, 812	79, 049	△ 19,763
	○公害防止等調査研究費	24, 995	22, 111	△ 2,884

			(単位:十円)
事項	平成20年度	平成 2 1 年度 予 算 額 ( 案 )	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ (新)地方における環境調査研究機能強化費	0	3, 764	3, 764
○環境研究技術等調査費	80, 465	84, 269	2 904
○· <b>况</b> · <b>况</b> · <b>机</b> 预测 查测 查頁	60, 400	64, 209	3,804
○循環型社会形成推進科学研究費補助金	1, 135, 000	1,803,000	668,000
・循環型社会形成推進研究費((新)レアメタル回収 技術特枠含む)	901, 202	1, 469, 202	568,000
(項)環境調査研修所	1, 224, 839	1, 217, 704	△ 7,135
環境調査研修所に必要な経費	629, 827	621, 474	△ 8,353
○既定定員に伴う経費	368, 686	369, 540	854
○環境調査研修所共通経費	261, 141	251, 934	△ 9,207
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	595, 012	596, 230	1, 218
○環境保全調査・研修等共通経費	98, 356	98, 356	0
○研修関係費	153, 635	126, 963	△ 26,672
○調査研究費	343, 021	370, 911	27, 890
(項)環境調査研修所施設費	230, 088	266,802	36,714
環境調査研修所施設整備に必要な経費	230, 088	266,802	36, 714
○環境調査研修所施設整備費	4, 213	32, 152	27, 939
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	2, 196, 828	2, 113, 736	△ 83,092
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必 要な経費	2, 196, 828	2, 113, 736	△ 83,092
(項)独立行政法人国立環境研究所運営費	9, 675, 216	9, 292, 205	△ 383,011
独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要 な経費	9, 675, 216	9, 292, 205	△ 383,011

			(単位:千円)
事項	平成20年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	499, 221	533, 880	34, 659
(項)地球環境保全等試験研究費	1, 112, 849	954, 775	△ 158,074
地球環境保全等試験研究に必要な経費	1, 112, 849	954, 775	△ 158,074
○公害防止等試験研究費	742, 326	616, 052	△ 126, 274
○生態系保全のための調査研究事業	69, 422	26, 578	△ 42,844
○地球環境保全試験研究費	301, 101	312, 145	11, 044
(項)環境研究総合推進費	4, 033, 000	5, 115, 000	1, 082, 000
環境研究総合推進に必要な経費	4, 033, 000	5, 115, 000	1, 082, 000
○地球環境研究総合推進費	3, 197, 000	3, 955, 000	758, 000
○環境研究・技術開発推進費	836,000	1, 160, 000	324, 000
(項)石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	96, 568	62, 599	△ 33,969
石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な経費	96, 568	62, 599	△ 33,969
(項)廃棄物処理施設整備事業調査諸費	7, 200	6,000	△ 1,200
廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	7, 200	6,000	△ 1,200
(項)自然公園等事業工事諸費	641,529	545, 690	△ 95,839
自然公園等事業工事諸費に必要な経費	641,529	545, 690	△ 95,839

			(単位・十円)
事項	平成20年度		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
(組織)地方環境事務所	5, 748, 322	5, 535, 740	△ 212,582
(項)地方環境事務所共通費	4, 003, 922	3, 831, 012	△ 172, 910
地方環境事務所一般行政に必要な経費	4, 003, 922	3,831,012	△ 172,910
○既定定員に伴う経費	2, 844, 806	2, 757, 661	△ 87,145
○増員要求に伴う経費	0	40, 522	40, 522
○地方環境事務所共通経費	1, 100, 807	1, 032, 829	△ 67,978
○前年度限りの経費	58, 309	0	△ 58,309
(項)地方環境事務所施設費	61, 181	46, 270	△ 14,911
地方環境事務所施設整備に必要な経費	61, 181	46,270	△ 14,911
○ 地方環境事務所等施設整備費	61, 181	46, 270	△ 14,911
(項)地方環境対策費	1, 683, 219	1, 658, 458	△ 24,761
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	28, 348	27, 074	△ 1,274
○法施行費	2, 718	2, 718	0
○水質汚濁防止対策等経費	25, 630	24, 356	△ 1,274
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	44, 154	49, 202	5, 048
○産業廃棄物等処理対策強化費	13, 375	19,774	6, 399
・ (新)廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル 事業	0	6, 427	6, 427
○循環型社会形成推進事業費	30,779	29, 428	△ 1,351
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1, 449, 958	1, 427, 740	△ 22, 218
○自然環境保全対策等経費	717, 717	662, 455	△ 55,262

			(単位:十円)
事項	平成20年度		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ 「五感で学ぼう!」子ども自然体験プロジェクト	16, 201	14, 127	△ 2,074
○野生生物等保護行政費	732, 241	765, 285	33, 044
・ 特定外来生物防除等推進事業	327, 736	327, 487	△ 249
・(新)愛がん動物用飼料安全対策費	0	18, 354	18, 354
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	131, 453	140, 617	9, 164
○環境教育施策の推進対策費	131, 453	140,617	9, 164
・国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年 促進事業	15, 901	14, 714	△ 1,187
・(新)持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業	0	10, 176	10, 176
環境政策基盤整備等に必要な経費	29, 306	13, 825	△ 15, 481
○地方環境事務所調査等経費	18, 249	3, 046	△ 15, 203
○環境影響評価実施促進経費	11, 057	10, 779	△ 278
[一般会計合計]	219, 741, 311	216, 286, 303	△ 3,455,008

## エネルギー対策特別会計

			(単位:十门)
事項	平成 2 0 年度 予 算 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
エネルギー需給勘定	40, 226, 374	41, 971, 153	1, 744, 779
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	40, 072, 265	41, 819, 180	1,746,915
温暖化対策に必要な経費	40, 072, 265	41, 819, 180	1, 746, 915
○業務部門二酸化炭素排出抑制事業	2, 200, 000	1,060,000	△ 1,140,000
・ 地方公共団体対策技術率先導入補助事業	1, 900, 000	900,000	△ 1,000,000
○家庭部門二酸化炭素排出抑制事業	1,065,000	2, 203, 713	1, 138, 713
・地域協議会民生用機器導入促進事業	280,000	340,000	60,000
・エコ住宅普及促進事業	100,000	100,000	0
・エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	350,000	360, 332	10, 332
○運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業	322, 325	202, 384	△ 119,941
・ 低公害車普及事業	117, 325	146, 985	29, 660
○京都メカニズムクレジット取得事業	14, 151, 590	19, 278, 472	5, 126, 882
○排出量取引等推進事業	4, 520, 000	3, 784, 417	△ 735,583
・京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策 等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業	1, 270, 000	1, 284, 417	14, 417
・国内排出量取引推進事業	250,000	2, 500, 000	2, 250, 000
○温暖化防止国民運動推進事業	4, 050, 000	1, 989, 497	△ 2,060,503
・ 地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業	650,000	777, 994	127, 994
○地域における二酸化炭素排出抑制対策推進	1, 140, 500	647, 695	△ 492,805
・環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	235, 500	235, 500	0
○ 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業	246, 258	515,608	269, 350

			(単位:十円)
事項	平成 2 0 年度 予 算 額	平成21年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
<b>業</b>			
・ カーボン・オフセット推進事業	50,000	146, 164	96, 164
・廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対 策推進事業	50,000	50,000	0
○バイオ燃料等再生可能エネルギー導入促進事業	6,097,000	5, 800, 881	△ 296,119
・ 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	250,000	1,000,000	750,000
・ 廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2, 117, 000	2, 167, 000	50,000
・ (新)高濃度バイオ燃料実証事業費	0	151,000	151,000
・ (新)地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデ ル事業	0	100, 430	100, 430
○低炭素社会形成促進事業費	1,870,000	2, 024, 900	154, 900
・ 低炭素地域づくり面的対策推進事業	400,000	990,000	590,000
・ 低炭素社会モデル街区形成促進事業	1, 350, 000	900,000	△ 450,000
うちクールシティ中枢街区パイロット事業	700,000	700,000	0
・ EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に 優しい交通の推進	100, 000	134, 900	34, 900
〇 地球温暖化対策技術開発等事業	4, 409, 592	4, 311, 613	△ 97,979
・ 地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	3, 709, 592	3, 805, 341	95, 749
· 二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業	200,000	156, 272	△ 43,728

			(単位:千円)
事項	平成20年度		対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
事務取扱いに必要な経費	54, 009	51,873	△ 2, 136
(項)諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項)予備費	100,000	100,000	0
予備費	100,000	100,000	0